

海外観光地における被災者に対する記憶のゆくたて
---インド洋津波における邦人の慰霊を手がかりに---
Contracture of Memory for Impacted People at Overseas Tourist Spots
---From the Viewpoint of Condolence for Japanese Impacted People about
2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami---

井出 明¹
Akira IDE¹

¹ 追手門学院大学 経営学部

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

It is well known that disaster areas have special social contracture after the disaster occurs. However, the existing literature has dealt with changes in the local community after a disaster. In other words, few researchers have studied tourists who happen to experience disasters. This study discusses from various standpoints, condolence for tourists who have experienced disasters, through interviews of the impacted people, bereaved, and members of the Phuket Japanese Association.

Keywords : *tourism , Phuket, Indian Ocean earthquake and tsunami, condolence*

1. はじめに

筆者は、2010年12月26日に、プーケット日本人会の主催で開かれた、インド洋津波犠牲者七回忌法要慰霊祭に出席し、関係者の方々から貴重なインタビューを得ることができた。調査を通してわかったことは、海外の観光地で被災した方々への慰霊の難しさである。本報告では慰霊の観点から海外観光地における危難について考察する。

2. インド洋津波の概観

スマトラ沖地震とそれに続くインド洋津波に起因する死者・行方不明者は約27万人と言われており、そのうち死者が23万人弱、行方不明者が4万人強と考えられている。タイにおける犠牲者は死者が約5300人、行方不明者が約4500人と推定されているが、このうち半数近くが外国人観光客であると見られている(1)。プーケットにおける日本人の犠牲者(死者)は28名であり、これは外務省によって確認されている。

3. 国際的観光地における被災の特殊性

国際観光地での被災体験は日常生活空間における被災と何が異なるのであろうか。考えておくべき論点を幾つか挙げてみたい。

(1) 思いを共有することの難しさ

国内で被災した場合と比べ、もっとも大きな違いは、「思いの共有」である。

国際的観光地における被災者は、様々な文化的バックグラウンドを持つ人々によって構成されている。宗教的儀式を行う様式も様々である。そのような状況下で、万民が納得しうる慰霊のための儀式を行うことは難しい。夜、かなり騒がしい慰霊の形態を有する文化・宗教も存

在しており、一般的な日本人とは思いを共有しにくい。

また観光地であるが故に、「あの日を忘れない」というスローガンも掲げにくい。被災の記憶をその地に留めることは、非日常を楽しんでもらい、リフレッシュを提供するという観光業本来の業務とは相容れない側面がある(2)。

(2) “偶然”の昇華

日常居住地と比べ、観光地での被災は、その体験を合理化しにくい。「なぜそこで災害にあわなければならなかったのか」という問い掛けは、遺族の心に負担を残す。これまで、被災者や遺族の心のケアについては、阪神・淡路大震災以降、多くの論考が積み重ねられてきた a。しかし、海外で被災したケースで、遺族にどのようなケアをするのかという問題については、十分な研究がなされているとは言い難い。

(3) コミュニティの特殊性

この論点は、“国際的な”観光地に限らず、一般的に観光地と呼ばれる地域によく見られる現象であるが、観光で生活している地域は、コミュニティの持つ力が弱い(3)。観光地で働く人々は、元々そこに数世代にわたって定住してきたというわけではなく、出稼ぎ先として魅力があったために移住してきたという傾向が強い b。プーケットの場合、タイはもとより、アジア全域からサービス業の労働者を集めていたが、津波で観光産業がダメージを受けると必然的に散り散りになっていった。プーケットの観光客の戻りは、グロブス的には非常に早く、2006年には入り込みは津波前の90%に戻っているという報告もある c。そうになると、労働者も再び集まってくるが、この労働者は、津波以前にそこに住んでいた人々とは当然異なっている。言い換えれば、そこにコミュニティとしての継続性がない。津波前の記憶は継承されず、

悼む心も共有しにくいと言えるかもしれない。

(4) 政治過程との関係

ブキャナンらの研究によれば、民主的な政策実現過程においては、選挙があるために、有権者からの意向を無視することが出来ず、その結果として資源の最適配分に歪みが生じる可能性が指摘されている^d。換言すれば、民主主義が経済学的な意味での資源の再配分過程に歪みを生じさせるというものである。

視点を変えれば、有権者ではない限り、政策過程において何ら顧慮の対象になる可能性がないこともこの説は示しているといえよう。

海外からの観光客は、当然有権者でもなく、また、政策過程への影響力は小さい。この場合、当該国による遺族に対する慰霊行事などは非常に限定的なものになってしまい、遺族の喪失感が大きくなる可能性が懸念される。

(5) 遺族のネットワーク形成の難しさ

海外で被災した人々は、生前の生活拠点はそれぞれ日本国内で別個に持っているケースが多い。それ故、遺族がネットワークをつくらうとしても、個人情報保護の壁もあり非常に難しいといえる。海外での被災の場合は大切な人の死を共に悼むことは、非常に困難なものとなる(4)。

4. 可能な国内対応

海外で被災した人々に対して、国内ではどのような支援をすることが可能なのであろうか。

本稿で取り上げているプーケットの犠牲者に関して、日本人会はその名簿を有しているわけではない。この度の七回忌の案内についても、日本人会で住所を把握しているご遺族以外については、外務省に連絡を依頼し、そこでレスポンスのあった方をお呼びすると言う方法をとっている。

継続的な慰霊やご遺族の慰撫という観点からも、公的な機関で SNS を用意するなどして、遺族ネットワークの形成を検討するべきであろう。これは、単に遺族のためというばかりではなく、災害の記憶をアーカイブ化し、後世に記録を残すという意味でも重要な意義を持っている。

5. 観光立国の観点から見た今後の方向性

日本は現在、観光立国推進宣言を行い、海外からの観光誘客に熱心であるが、それ故、インド洋津波において生じた日本人犠牲者と同じ構造で、犠牲となる海外観光客に対する慰霊を行わなければならない場面も起こりうる。観光のホスト側としては、何をなすべきであろうか。

(1) 被災者・遺族のネットワーク化

被災者および遺族を当該国においてネットワーク化することは、これまで例がないと思われるが、日本においては重要な対応となる。

被災は謝罪や賠償要求を伴うことが多いため、被災者のネットワーク化を行うことは、国内事業者に対する賠償請求を手助けすることになり、国内産業に資するとは言えないという意見もあるかもしれない。しかし、被災者に手厚い賠償を行うことは、観光産業全体の利益という観点からは必要な対応である。なぜなら、日本の場合、訪れる外国人の6割が元より対日感情の良くない中国・韓国から来日しており、ちょっとした感情のもつれは、国益を大きく損なうことにつながっていく。

(2) 慰霊のあり方の検討

前述の通り、慰霊のあり方は文化により異なる。静かに悼む文化もあれば、喧騒の中で死者を思う文化もある。日本が真に「おもてなしの心」を有しているのであれば、相手に合った慰霊のあり方が模索されなければならない。

非常時の対応こそ、その国の価値を高める源泉となる。観光庁は、インバウンド誘致にあたって、単にイベント・お祭りを行うだけでなく、海外観光客に対する危難対応や慰霊の仕組みを準備しておく必要がある。

(注)

- (1) 犠牲者の数については諸説あるが、ここに記した数値は、プーケット水族館の展示スペースで報告された数値に拠っている。
- (2) 実際、プーケット最大の繁華街であるパトンビーチでは、2010年12月26日に目立った慰霊行事は行われず、日常の喧騒が続いていた。また、パトンビーチには、災害のモニュメントとして奈良美智作製の犬の像があるが、形状そのものは慰霊を想起しにくく、さらに地元ではこれを「スヌーピー」と呼んでおり、慰霊のモニュメントであるという認識は一般に薄い。
- (3) ただし、近年の「観光まちづくり論」の考え方からは、成功した観光地の人口流動性が高いという指摘は必ずしも射っていないとも言われている。ドイツのバーデンやそれを範としてまちづくりを行った湯布院は観光の街であるが、定住性が強く、人口流動性も低い。観光地における人口流動性が高いという指摘は一般論であって、全てに当てはまるわけではないという点については、留意しておく必要がある^e。
- (4) プーケットにおける日本人犠牲者の慰霊およびご遺族のネットワーク化については、現地プーケット日本人会の尽力によってこれまで継続的になされてきた。カマラビーチホテルにある慰霊碑も日本人会の尽力によって建てられたものである。4.でも述べるが、日本人会の尽力がなければ、あらゆる現地での邦人慰霊は実現していないのである。

参考文献

- a 井出明「災害復興におけるアートマネジメントの役割」『アートマネジメント学会第10回大会予稿集』アートマネジメント学会 pp82-85(2008)
- b 深見聡他「温泉地におけるエコミュージアムの考え方--上山田温泉資料館の試み」『日本観光研究学会全国大会学術論文集 23』日本観光研究学会 pp277-280(2008)
- c タイ政府観光局 “Notes:Phukets49.xsl”
<http://www2.tat.or.th/stat/download/tst/559/Phuket49.xls>(2011.4.25.確認)
- d James M. Buchanan, “The Collection Works of James M. Buchanan VIII, Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes” Liberty Fund, pp95-109(1977)
- e 木谷文弘『湯布院の小さな奇跡』新潮社 pp3-128(2004)

謝辞 本稿を執筆するに当たり、プーケット日本人会の皆様には大変お世話になった。また、調査に協力していただいたご遺族の方にも御礼申し上げたい。関係各位に心から謝意を示す。

(2011.4.28.投稿)